

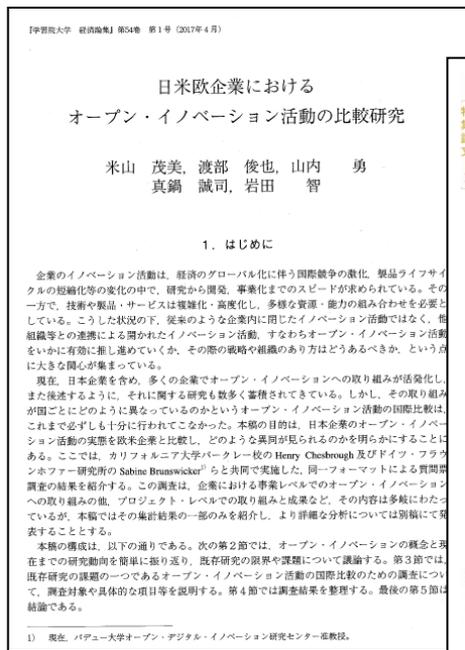
■ 略 歴

学習院大学経済学部卒業。一橋大学大学院商学研究科博士課程修了後、西南学院大学商学部・講師、助教授を経て、武蔵大学経済学部・助教授、教授。その間、米国 University of California at Berkeley, Haas School of Businessフルブライト客員研究員、仏国INSEAD (l'Institut Europeen d'Administration des Affaires)客員研究員。

2010年より、文部科学省科学技術・学術政策研究所・総括主任研究官、政策研究大学院大学・連携教授、2013年より現職。



米山茂美氏



「日米欧企業におけるオープン・イノベーション活動の比較研究」『学習院大学経済論集』, Vol.54, No.1, 2017.



「オープン・イノベーションと知財マネジメント」『一橋ビジネスレビュー』, Vol.63, No.4, 2016.



Learning-by-exposure : a strategic use of outbound open innovation for enhancing innovation performance, Proceedings of the 4th World Open Innovation Conference, 2017.

7月例会

2018. 7. 11

日時 平成三十年七月十一日(水)

テーマ デジタル経済下の生産性の低下

・日本企業の低生産性の構造

講師

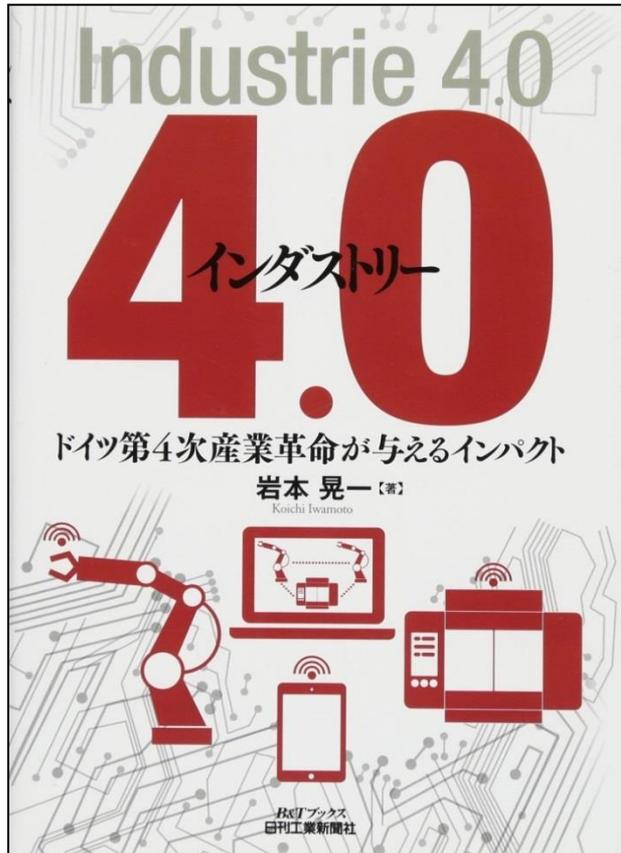
日本生産性本部
経済産業研究所 上席研究員(特任)

岩本晃一氏

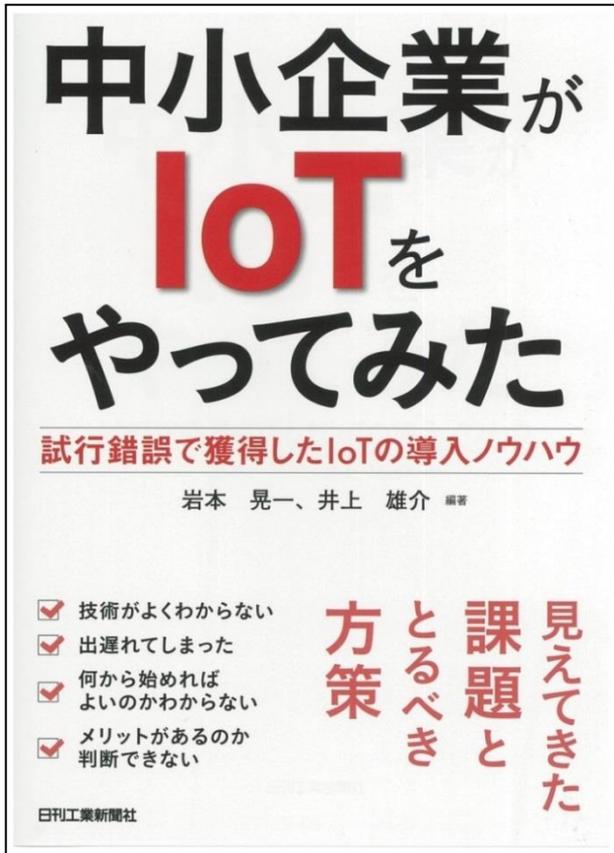
■ 略歴

京都大卒、京都大大学院(電子)修了後、1983年通産省入省、在上海日本国総領事館領事、産業技術総合研究所つくばセンター次長、内閣官房内閣参事官、経済産業研究所上席研究員等の後、2018年4月から現職。2014年から一橋大学ICS/MBAプログラムにてゲスト講師。香川県生まれ。

岩本晃一氏



インダストリー4.0 - ドイツ第4次産業革命が与えるインパクト, 日刊工業新聞社 (2015/7/23)



中小企業がIoTをやってみた - 試行錯誤で獲得したIoTの導入ノウハウ, 日刊工業新聞社 (2017/9/16)

8月例会

2018. 8. 23

日時 平成三十年八月二十三日(木)

テーマ デジタルイノベーションの潮流：今日の常識明日の非常識

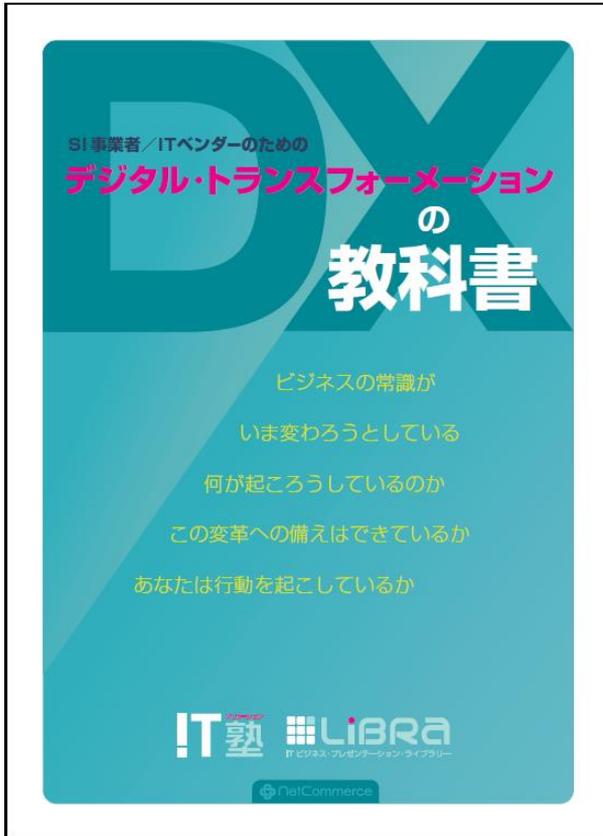
講師 ネットコマース株式会社代表取締役

齋藤昌義氏

■ 略 歴

1982年、日本IBMに入社、一部上場の電気電子関連企業を営業として担当の後、1995年、ネットコマース株式会社を設立。外資系企業の日本で事業開発、産学連携事業やベンチャーの企業をプロデュース、ITベンダーの事業戦略の策定、営業組織の改革支援、人材育成やビジネス・コーチングの他、ユーザー企業の情報システムの企画・戦略の策定などに従事。ITの最新トレンドやビジネス戦略について学ぶ「ITソリューション塾」を2009年より主宰し東京/大阪/福岡で開催の他、年間100回程度の講義・講演。

齋藤昌義氏



SI事業者/ITベンダーのためのデジタル・トランスフォーメーションの教科書, ITビジネス。プレゼンテーション・ライブラリー (2018/5/31)

<https://libra.netcommerce.co.jp/5022>



【図解】コレ1枚でわかる最新ITトレンド [増強改訂版], 技術評論社;第2版 (2017/5/10)

9月例会

2018. 9. 12

日時 平成三十年九月十二日(水)

テーマ **トランプ政権での技術・知財政策、データ戦略の帰趨**

・世界でもっとも特異な米国憲法に基づく特異な国家体制と政策決定メカニズム

講師 ウエスタマン・服部・ダニエルズ & エイドリアン(WHDA)法律事務所

シニアパートナー

服部 健一氏

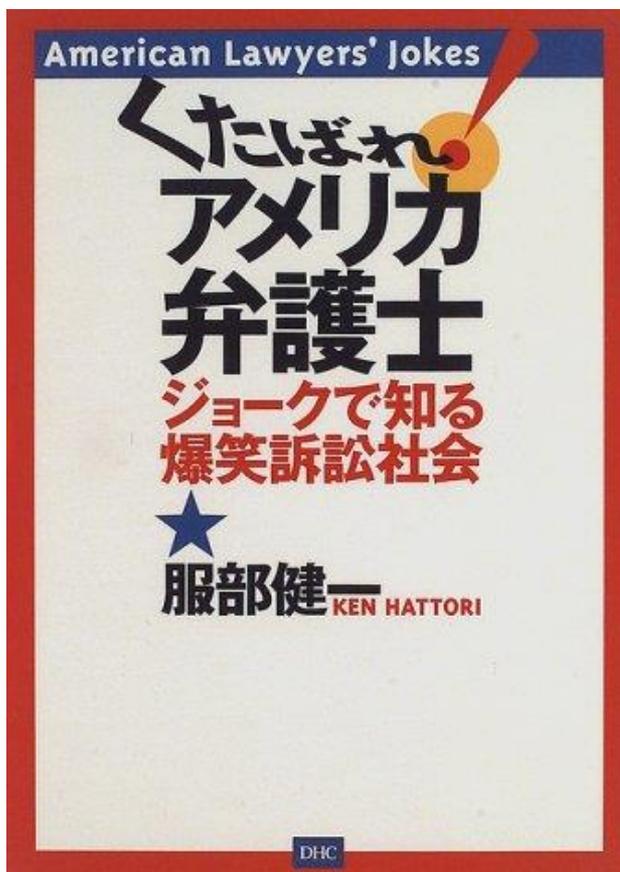
服部 健一氏

■ 略 歴

1966年東京都市大学工学部卒業。日本特許庁にて、審査官として15年、審判官として2年以上勤務。通産省(現経済産業省)の大臣官庁企画室で通産行政を司る。日本人弁理士で初めて米国の特許弁理士資格を取得。日米の特許制度また、その違いについての執筆、講演活動に積極的に取り組む。東京医科歯科大学、東京都市大学にて客員教授。



新米国特許法 対訳付き(2017年版)施行規則・AIA後の法改正と条約, 発明推進協会(2017/10)



くたばれアメリカ弁護士—ジョークで知る爆笑訴訟社会, ディーエイチシー (1996/12)